

## ■ 事業の概況

### □ 貯金に関する指標

#### 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
流動性貯金	47,375 (3.0)	48,857 (3.0)	1,481
定期性貯金	1,511,902 (95.9)	1,562,462 (96.1)	50,560
その他の貯金	1,739 (0.1)	1,292 (0.1)	△ 446
計	1,561,017 (99.0)	1,612,612 (99.2)	51,595
譲渡性貯金	15,453 (1.0)	13,383 (0.8)	△ 2,069
合 計	1,576,471 (100.0)	1,625,996 (100.0)	49,525

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金  
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金  
 3. ( )内は構成比です。

#### 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
定期貯金	1,527,500 (100.0)	1,573,535 (100.0)	46,034
固定金利定期	1,527,500 (100.0)	1,573,534 (100.0)	46,034
変動金利定期	0 (0.0)	0 (0.0)	—

- (注) 1. 固定金利定期は、預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金です。  
 2. 変動金利定期は、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金です。  
 3. ( )内は構成比です。

#### 貯金者別貯金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減
会 員	1,542,160 (97.5)	1,591,282 (97.5)	49,121
員 外	39,107 (2.5)	40,211 (2.5)	1,103
地方公共団体	189 (0.0)	172 (0.0)	△ 17
金融機関	10,003 (0.6)	10,000 (0.6)	△ 3
その他の	28,915 (1.8)	30,039 (1.8)	1,124
合 計	1,581,268 (100.0)	1,631,494 (100.0)	50,225

- (注) ( )内は構成比です。

### □ 貸出金に関する指標

#### 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
手形貸付	807	797	△ 9
証書貸付	169,395	176,315	6,919
当座貸越	44,268	49,195	4,926
割引手形	70	61	△ 9
合 計	214,543	226,370	11,827

#### 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
固定金利貸出	154,216 (69.1)	162,451 (69.1)	8,235
変動金利貸出	68,933 (30.9)	72,708 (30.9)	3,774
合 計	223,149 (100.0)	235,159 (100.0)	12,009

- (注) ( )内は構成比です。

### 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
貯 金 等	325 (0.1)	326 (0.1)	1
有 価 証 券	— (—)	— (—)	—
動 産	— (—)	— (—)	—
不 動 産	12,923 (5.8)	12,986 (5.5)	62
そ の 他 担 保 物	157 (0.1)	104 (0.0)	△ 52
計	13,406 (6.0)	13,417 (5.7)	11
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	5,049 (2.3)	4,181 (1.8)	△ 867
そ の 他 保 証	64 (0.0)	101 (0.0)	36
計	5,114 (2.3)	4,282 (1.8)	△ 831
信 用	204,629 (91.7)	217,458 (92.5)	12,829
合 計	223,149 (100.0)	235,159 (100.0)	12,009

(注) ( )内は構成比です。

### 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
貯 金 等	— (—)	— (—)	—
有 価 証 券	— (—)	— (—)	—
動 産	— (—)	— (—)	—
不 動 産	— (—)	— (—)	—
そ の 他 担 保 物	— (—)	— (—)	—
計	— (—)	— (—)	—
信 用	6,164 (100.0)	5,628 (100.0)	△ 535
合 計	6,164 (100.0)	5,628 (100.0)	△ 535

(注) ( )内は構成比です。

### 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
設 備 資 金	26,348 (11.8)	25,874 (11.0)	△ 473
運 転 資 金	196,801 (88.2)	209,285 (89.0)	12,483
合 計	223,149 (100.0)	235,159 (100.0)	12,009

(注) ( )内は構成比です。

### 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
農 業	1,552 (0.7)	1,843 (0.8)	290
林 業	— (—)	— (—)	—
水 産 業	— (—)	— (—)	—
製 造 業	11,164 (5.0)	12,555 (5.3)	1,390
鉱 業	450 (0.2)	450 (0.2)	—
建 設 業	2,327 (1.0)	2,548 (1.1)	221
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	5,900 (2.6)	5,900 (2.5)	—
運 輸 ・ 通 信 業	5,042 (2.3)	4,725 (2.0)	△ 316
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	18,121 (8.1)	18,352 (7.8)	231
金 融 ・ 保 険 業	49,746 (22.3)	60,229 (25.6)	10,483
不 動 産 業	4,081 (1.8)	4,112 (1.7)	31
サ ー ビ ス 業	69,582 (31.2)	71,130 (30.2)	1,547
地 方 公 共 団 体	50,099 (22.5)	49,107 (20.9)	△ 992
そ の 他	5,082 (2.3)	4,204 (1.8)	△ 877
合 計	223,149 (100.0)	235,159 (100.0)	12,009

(注) ( )内は構成比です。

## 貸出先別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減
会 員	45,949 (20.6)	47,555 (20.2)	1,605
総 合 J A	410 (0.2)	401 (0.2)	△ 9
専 門 J A ・ 連 合 会	38,405 (17.2)	40,993 (17.4)	2,587
会 員 の 組 合 員	6,753 (3.0)	5,916 (2.5)	△ 837
准 会 員	379 (0.2)	244 (0.1)	△ 135
員 外	177,199 (79.4)	187,604 (79.8)	10,404
地方公共団体・過半出資非営利法人	50,455 (22.6)	49,597 (21.1)	△ 858
金 融 機 関	44,862 (20.1)	55,083 (23.4)	10,220
そ の 他	81,881 (36.7)	82,923 (35.3)	1,042
合 計	223,149 (100.0)	235,159 (100.0)	12,009

(注) ( )内は構成比です。

## 主要な農業関係の貸出金残高

## ① 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
農 業	732	1,240	507
穀 作	318	370	51
野 菜 ・ 園 芸	202	196	△ 5
果 樹 ・ 樹 園 農 業	5	5	—
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	92	402	309
養 鶏 ・ 鶏 卵	—	174	174
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	114	91	△ 23
農 業 関 連 団 体 等	39,651	42,449	2,797
合 計	40,384	43,689	3,304

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前述の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農等が含まれています。

## ② 資金種類別

## 【貸出金】

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
ブ ロ ャ ー 資 金	37,702	41,022	3,320
農 業 制 度 資 金	2,682	2,666	△ 15
農 業 近 代 化 資 金	2,682	2,666	△ 15
そ の 他 制 度 資 金	—	—	—
合 計	40,384	43,689	3,304

(注) 1. プロパー資金とは、当会融資のうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

## 【受託貸付金】

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	23,481	21,765	△ 1,715
そ の 他	0	0	0
合 計	23,482	21,766	△ 1,715

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

## リスク管理債権残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	164	85	△ 78
延 滞 債 権 額	2,685	2,410	△ 275
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	1,061	887	△ 174
合 計	3,911	3,382	△ 529

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円、%)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額			保 全 率 (B+C)÷A
		担 保・保 証	引 当	合 計	
	A	B	C	B+C	
平成27年度					
非 正 常 債 権 計	3,913	322			
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	1,988	22	1,965	1,988	100.0
危 険 債 権	862	271	568	840	97.4
要 管 理 債 権	1,061	27	747		
正 常 債 権	225,718				
合 計	229,631		3,282		
平成28年度					
非 正 常 債 権 計	3,383	277			
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	1,734	33	1,701	1,734	100.0
危 険 債 権	761	216	527	743	97.6
要 管 理 債 権	887	27	787		
正 常 債 権	237,668				
合 計	241,052		3,016		

(注) 1. 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当社は同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しています。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

②危険債権

債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

③要管理債権

3か月以上延滞債権で上記①及び②に該当しないもの及び貸出条件緩和債権をいいます。

④正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①～③までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

2. 引当は、要管理債権及び正常債権の引当である一般貸倒引当金を含んでいます。

なお、一般貸倒引当金は、貸倒実績率による算出額と税法上の繰入限度額のいずれが多い金額を繰り入れることとし、当期については、税法上の繰入限度額により引き当てています。

## 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

## 貸倒引当金・相互援助積立金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	710	747	-	710	747	747	787	-	747	787
個別貸倒引当金	2,656	2,536	48	2,608	2,536	2,536	2,229	108	2,427	2,229
合 計	<b>3,367</b>	<b>3,283</b>	<b>48</b>	<b>3,318</b>	<b>3,283</b>	<b>3,283</b>	<b>3,017</b>	<b>108</b>	<b>3,175</b>	<b>3,017</b>
相互援助積立金	2,888	64	-	-	2,952	2,952	64	-	-	3,016

## 貸出金償却額

該当する取引はありません。

## 有価証券に関する指標

## 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
国 債	199,857	200,850	992
地 方 債	19,947	19,059	△ 887
短 期 社 債	2,059	-	△ 2,059
社 債	127,415	126,672	△ 742
株 式	4,193	3,995	△ 197
外 国 証 券	77,861	73,092	△ 4,769
そ の 他 の 証 券	39,576	44,203	4,627
合 計	<b>470,911</b>	<b>467,874</b>	<b>△ 3,036</b>

(注) 社債には、政府保証債、金融債が含まれています。

## 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

## 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計	
									種 類
平成 27 年度	国 債	4,043	62,049	56,047	25,489	14,412	32,406	-	<b>194,449</b>
	地 方 債	1,099	1,999	12,387	1,799	2,699	399	-	<b>20,385</b>
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	25,805	15,031	12,335	21,066	25,326	27,698	1,300	<b>128,563</b>
	株 式	-	-	-	-	-	-	4,092	<b>4,092</b>
	外 国 証 券	9,119	9,532	21,959	23,830	10,324	975	-	<b>75,740</b>
そ の 他 の 証 券	3,889	11,390	6,000	-	4,300	-	10,583	<b>36,163</b>	
平成 28 年度	国 債	23,009	69,019	40,073	24,722	5,251	45,756	-	<b>207,832</b>
	地 方 債	899	10,591	3,798	1,799	2,300	399	-	<b>19,789</b>
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	9,004	10,420	15,229	25,248	19,364	34,113	7,500	<b>120,882</b>
	株 式	-	-	-	-	-	-	3,996	<b>3,996</b>
	外 国 証 券	5,899	10,780	24,272	18,592	8,873	1,575	-	<b>69,993</b>
そ の 他 の 証 券	8,426	1,494	11,770	753	15,300	971	11,878	<b>50,594</b>	

(注) 1. 社債には、政府保証債、金融債が含まれています。  
2. 残高は償却原価です。